

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	12,174	△7.6	653	△43.6	704	△39.7	611	△17.3
2020年3月期第2四半期	13,171	△0.0	1,159	57.7	1,168	48.6	738	63.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 779百万円 (25.3%) 2020年3月期第2四半期 622百万円 (42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	54.75	54.34
2020年3月期第2四半期	66.62	66.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,043	9,235	61.1
2020年3月期	15,249	8,730	57.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 9,191百万円 2020年3月期 8,689百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△7.1	2,000	△3.5	2,040	△3.4	1,190	△8.3	106.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	12,044,302株	2020年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	859,473株	2020年3月期	895,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	11,162,818株	2020年3月期2Q	11,089,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料] P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年11月18日に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の景気への影響が懸念されるなか、今後の経済活動、企業の経営環境および雇用情勢などの先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークを想定したIT環境の導入・整備が進み、情報資産のクラウド化の加速などの新たなニーズが高まっています。その一方で、ソフトウェア開発やシステム基盤における新規案件の取りやめや既存案件の延伸など、マイナスの動きが一部に見られます。

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)における当社グループの業績は、システム基盤およびサイバーセキュリティは堅調に推移したことにくわえ、買収した子会社の寄与があったものの、ソフトウェア開発およびシステム運営管理などにおいて、大型プロジェクト5件の終了による10億58百万円の反動減があり、売上高は121億74百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

収益面においては、売上の減少にともなう利益の低下にくわえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による、顧客企業のシステム投資計画の見直し等にもなう技術者の稼働率低下、子会社2社を取得したことによるM&A費用およびニューノーマル適応プロジェクト(注)に係る費用の計上等があり、営業利益は6億53百万円(同43.6%減)、経常利益は7億4百万円(同39.7%減)となりました。また、投資有価証券売却益があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億11百万円(同17.3%減)となりました。

(注) : 新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するための社内改革プロジェクトのこと。フリーアドレスオフィス「THE Forest Room」の新設、山陰事業部への一部業務移管、ホームページのリニューアル等に取り組んでいます。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システム運営管理	売上高	6,023	5,879	△144	△2.4
	売上総利益	1,424	1,383	△41	△2.9
	売上総利益率	23.7%	23.5%	△0.1P	—
ソフトウェア開発	売上高	4,558	3,772	△786	△17.3
	売上総利益	1,215	922	△292	△24.1
	売上総利益率	26.7%	24.5%	△2.2P	—
システム基盤	売上高	1,183	1,256	72	6.1
	売上総利益	344	368	23	6.9
	売上総利益率	29.1%	29.3%	0.2P	—
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	売上高	851	1,044	193	22.7
	売上総利益	223	279	56	25.1
	売上総利益率	26.2%	26.7%	0.5P	—
その他	売上高	553	222	△331	△59.9
	売上総利益	126	△11	△137	—
	売上総利益率	22.8%	—	—	—
合計	売上高	13,171	12,174	△997	△7.6
	売上総利益	3,334	2,942	△392	△11.8
	売上総利益率	25.3%	24.2%	△1.2P	—

① システム運営管理

金融関連既存顧客の体制強化にともなう増員や、通信および公共関連既存顧客における新規案件の獲得があったものの、金融関連の大型プロジェクト完了にともなう1億44百万円の反動減などにより、売上高は58億79百万円(同2.4%減)となりました。

② ソフトウェア開発

今期に買収した子会社の寄与や、既存製造関連プロジェクトへの増員による受注拡大があったものの、公共および金融関連既存顧客における、前期大型プロジェクト3件の完了にともなう7億44百万円の反動減により、売上高は37億72百万円(同17.3%減)となりました。

③ システム基盤

運輸関連プロジェクトへの増員による受注拡大に比べ、公共関連既存顧客における新規案件の獲得により、売上高は12億56百万円(同6.1%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティにおけるオペレーターの増員や製品販売の増加により、売上高は10億44百万円(同22.7%増)となりました。

⑤ その他

金融関連の一部事業の終了や、製品販売における前期大口受注の反動減があり、売上高は2億22百万円(同59.9%減)となりました。

なお当社は、2020年7月21日、会社法第370条および当社定款第25条（取締役会決議の省略）に基づき、株式会社G Iテクノス（以下、G Iテクノス社）の全株式を取得することを決議し、2020年8月3日付で子会社化しました。

G Iテクノス社は、通信キャリア業界や公共業界向けの基幹システムに関するソフトウェア開発からシステム基盤構築にくわえ、モバイルアプリケーション開発を強みとしています。とりわけ上記の業界における豊富な実績と業務ノウハウを有するほか、近年ニーズの高いクラウド関連技術者や、スマートフォン・タブレット向けのモバイルアプリケーション開発技術者を多数有しており、今後さらなる成長が期待されます。

今回の株式取得は、通信キャリア業界や公共業界を中心とした顧客基盤の強化にくわえ、市場ニーズの高いクラウドをはじめとしたシステム基盤分野の協業による事業の拡大、さらにはモバイルアプリケーション分野における技術やサービスの共有が同分野のサービス力をさらに高めると判断し、同社株式を取得することとしました。

詳細は、2020年7月21日に公表した「株式会社G Iテクノスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 《経営施策の取組み状況》

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒！（Awakening!）」（2020年3月期～2022年3月期）を策定しました。

この中期経営計画では「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション（DX）によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESG（注）の推進」を3つの基本方針とし、各施策に取り組んでいます。

#### 中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒！（Awakening!）」 （2020年3月期～2022年3月期）



（注）：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

#### ① 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、人材が能力を最大限発揮できるよう、組織・制度・環境を整備しています。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア開発部門において、一括受託型プロジェクトの管理強化や国内外の各拠点を含めた適正な人員配置を行なうため、グローバルイノベーションセンター(GIC)を新設
- ・新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するため、社内改革「ニューノーマル適応プロジェクト」を開始
- ・株式会社インフォメーション・ディベロップメント(以下、「ID社」)が、東京本社の業務分散化や、より多様で柔軟な働き方の実現等の業務改革を推進するため、本社機能の一部を山陰事業部に移管
- ・当社グループ全体でアイデアや技術を共有し、新たなビジネスにつなげることを目的とした「ニューノーマル・アイデア提案表彰制度」を新設
- ・社内人財(注)に関するデータを一元管理し、柔軟かつ迅速に経営課題に対応した人事戦略を立案するため、人財マネジメントシステムを導入
- ・社員の能力向上を図るため、業務ノウハウや技術スキルの共有が可能な社内向けeラーニングシステム「ID Campus」をリリース

(注)：当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記していません。

② デジタルトランスフォーメーション(DX、注)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開  
近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスト・テクノロジー(RPA、AI、クラウド、サイバーセキュリティ、IoT等のデジタル技術や、ITサービスマネジメントやアジャイル等の高度マネジメント手法)を組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3か年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行なっています。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大にくわえ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ID社が、鳥取県米子市にIDクラウドマネージドセンターを新設し、クラウド環境の設計および構築、移行後の運用保守までをサポートする「マルチクラウドソリューションサービスID-Cross」の提供を開始
- ・ニューノーマル適応に向けた新たなマーケティング戦略の立案や、技術動向等の情報収集、新規商材の発掘や販売を推進するため、ID社にマーケティング部を新設
- ・株式会社DXコンサルティング(以下、「DX社」)が、国際的な試験機関であるEXIN社の「EXIN BCS Artificial Intelligence (AI) 人工知能 Foundation」資格に対応した認定コースを日本で初めて開講
- ・ID社が、遠隔作業支援システムIDEye(アイディアイ)に新機能を追加し、作業効率の大幅な向上を実現
- ・ID社が、高度なセキュリティ製品であるSeceon OTMを活用した「ネットワーク監視&インシデント対応サービスNDR(Network Detection and Response)」の提供を開始
- ・DX社が、業務支援ツール(ITサービスマネジメントツール等)をリモートでも導入可能な「らくらく導入支援サービス」を開始
- ・ID社が、次世代のサイバーセキュリティテクノロジーに関する業界最大級のカンファレンス「PALO ALTO NETWORKS DAY 2020 VIRTUAL」にて、バーチャルブースの展示や講演を実施

(注)：デジタルトランスフォーメーションとは、既存のサービスソリューションに、RPAやAI、IoTなどアドバンスト・テクノロジー(先端技術)を組み合わせることで、既存ビジネスを変革すること。

③ ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESG推進部を立ち上げ、環境、社会、ガバナンスの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・当社グループの内部統制体制の整備・運用状況を定期的に評価し、必要な改善措置を議論・検討することを目的として、グループ内部統制会議を設置
- ・コミュニケーションの活発化や新たなイノベーションの創出を図るため、フリーアドレスオフィス「THE Forest Room」を開設
- ・リモートアクセスサービスの利用やサテライトオフィスの活用により、社員の多様な働き方をサポート
- ・従業員の健康課題を重点テーマとして取り上げ、生活習慣予防セミナーの開催や、歩行習慣アプリの導入により健康経営への取組みを強化
- ・従業員の環境意識を強化し、生活環境の維持・向上につなげるため、I Dグループ環境強化月間「Happy Earth Challenge」を実施
- ・新型コロナウイルス感染拡大により活動を制限されている芸術家を支援するため、演奏動画をホームページにて公開
- ・「I Dグループ献血DAY」を開催し、日本赤十字社により献血サポーターに認定
- ・慶應義塾大学に対してCOVID-19の研究費を寄付



(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加2億54百万円およびのれんの増加5億2百万円がありましたが、現金及び預金の減少3億69百万円および未収入金の減少6億51百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、150億43百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債は12億87百万円増加しましたが、未払消費税等の減少11億23百万円および未払法人税等の減少6億65百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し、58億8百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、配当金支払2億85百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益6億11百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億63百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加し、92億35百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ5億66百万円増加し、40億4百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12億45百万円(前年同期比274.3%減)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益10億14百万円、未払消費税等の支払額11億83百万円および法人税等の支払額8億65百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は34百万円(前年同期比576.6%増)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億11百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億3百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億54百万円(前年同期比250.4%増)となりました。

これは主に、短期借入金の増加額13億93百万円、長期借入金の返済による支出2億55百万円および配当金の支払額2億89百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日に公表しました業績予想において、前提条件として記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を2020年8月とした当初の見通しとは変わっていますが、事業に与える影響については、ソフトウェア開発案件の一部における案件の延期・中止等のみで、その他の事業については軽微であり、おおむね予想通りとなっています。

新型コロナウイルス感染症については、引き続き状況を注視してまいります。その他に業績に大きく影響を与える変更はなく、2020年5月15日に公表しました通期の業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,689,877	4,320,432
受取手形及び売掛金	4,250,528	4,023,268
仕掛品	18,904	68,471
その他	1,156,979	528,191
流動資産合計	10,116,289	8,940,363
固定資産		
有形固定資産	1,734,054	1,777,901
無形固定資産		
のれん	1,164,231	1,666,437
ソフトウェア	84,328	90,178
その他	742	748
無形固定資産合計	1,249,301	1,757,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,311	1,393,904
繰延税金資産	512,200	573,626
その他	506,015	607,688
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,150,027	2,567,719
固定資産合計	5,133,383	6,102,985
資産合計	15,249,673	15,043,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	901,141	772,297
短期借入金	360,000	1,829,998
1年内返済予定の長期借入金	499,600	503,596
未払法人税等	919,004	253,685
賞与引当金	1,094,196	662,703
役員賞与引当金	42,325	17,462
その他	2,040,995	993,193
流動負債合計	5,857,263	5,032,936
固定負債		
社債	—	18,000
長期借入金	249,800	38,176
繰延税金負債	157,800	235,929
役員退職慰労引当金	16,413	109,482
退職給付に係る負債	30,927	161,944
その他	206,925	211,836
固定負債合計	661,867	775,368
負債合計	6,519,130	5,808,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	567,587	567,156
利益剰余金	7,502,863	7,828,247
自己株式	△443,682	△428,584
株主資本合計	8,219,113	8,559,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,479	558,571
為替換算調整勘定	74,194	71,617
退職給付に係る調整累計額	997	2,509
その他の包括利益累計額合計	470,671	632,698
新株予約権	8,937	8,072
非支配株主持分	31,820	35,108
純資産合計	8,730,542	9,235,043
負債純資産合計	15,249,673	15,043,349

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,171,714	12,174,198
売上原価	9,837,354	9,231,905
売上総利益	3,334,360	2,942,292
販売費及び一般管理費	2,175,337	2,289,154
営業利益	1,159,022	653,137
営業外収益		
受取利息	2,514	1,395
受取配当金	21,187	19,071
助成金収入	1,883	30,450
その他	11,068	35,926
営業外収益合計	36,654	86,843
営業外費用		
支払利息	7,033	7,793
コミットメントライン手数料	16,055	16,351
為替差損	3,404	9,525
その他	610	1,849
営業外費用合計	27,104	35,520
経常利益	1,168,572	704,461
特別利益		
固定資産売却益	1,068	1,356
投資有価証券売却益	38,886	308,660
特別利益合計	39,955	310,016
特別損失		
固定資産除却損	12	59
特別損失合計	12	59
税金等調整前四半期純利益	1,208,515	1,014,417
法人税、住民税及び事業税	396,401	279,938
法人税等調整額	68,408	117,030
法人税等合計	464,810	396,968
四半期純利益	743,705	617,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,885	6,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,819	611,152

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	743,705	617,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,122	163,091
為替換算調整勘定	△35,806	△2,576
退職給付に係る調整額	1,338	1,512
その他の包括利益合計	△121,591	162,027
四半期包括利益	622,114	779,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,228	773,179
非支配株主に係る四半期包括利益	4,885	6,296

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,208,515	1,014,417
減価償却費	78,743	71,823
のれん償却額	127,370	146,238
固定資産除却損	12	59
固定資産売却損益(△は益)	△1,068	△1,356
投資有価証券売却損益(△は益)	△38,886	△308,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181,401	△481,489
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,348	△32,863
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△34,479	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	43,571	—
退職給付に係る資産・負債の増減額	△29	△1,077
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,197	2,168
受取利息及び受取配当金	△23,701	△20,466
支払利息	7,033	7,793
為替差損益(△は益)	136	△6
売上債権の増減額(△は増加)	1,467,065	529,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,322	△41,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,559	△201,987
未払金の増減額(△は減少)	△46,955	△365,423
未払費用の増減額(△は減少)	△162,786	△52,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	237,304	△1,183,422
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△342,959	544,898
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,902	△18,237
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15,285	△868
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,007	2,271
その他	△259	△3,463
小計	1,952,996	△394,024
利息及び配当金の受取額	22,104	21,742
利息の支払額	△7,033	△7,793
法人税等の支払額	△290,692	△865,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,374	△1,245,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△116,830	—
定期預金の払戻による収入	104,163	118,837
有形固定資産の取得による支出	△28,802	△55,037
有形固定資産の売却による収入	6,503	1,356
無形固定資産の取得による支出	△8,095	△16,304
投資有価証券の取得による支出	△900	△22,311
投資有価証券の売却による収入	70,424	311,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△303,886
その他	△35,721	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,258	34,873

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	1,393,332
長期借入金の返済による支出	△249,800	△255,312
自己株式の取得による支出	△59	△436
自己株式の売却による収入	12,239	14,238
配当金の支払額	△452,466	△286,848
非支配株主への配当金の支払額	△2,240	△3,008
その他	△2,490	△7,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694,816	854,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,547	△6,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,248	△362,602
現金及び現金同等物の期首残高	3,489,851	4,367,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,437,602	4,004,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社G Iテクノスを株式取得により子会社化したことにより、連結の範囲に含めています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(JESOP)」を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(JESOP)については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第2四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(JESOP)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度149,179千円、当第2四半期連結会計期間139,047千円、株式数は前連結会計年度282,227株、当第2四半期連結会計期間256,890株です。